

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結累計期間	第103期 第1四半期連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	96,127	101,412	407,362
経常利益(百万円)	1,048	1,244	6,637
四半期(当期)純利益	377	824	15,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,433	2,695	22,074
純資産額(百万円)	95,395	109,974	107,969
総資産額(百万円)	567,551	647,868	659,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.09	6.99	126.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.2	15.2	14.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社35社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

前第3四半期報告書「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」（平成25年2月12日開示）に記載のとおり、連結子会社17社及び非連結子会社10社が同一業種内で合併し、新たに連結子会社7社及び非連結子会社1社となりました。合併の詳細につきましては、同報告書及び本報告書「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

また、海外子会社2社を新たに連結子会社としたことで、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となっています。

<紙・板紙>

中部大王製紙パッケージ㈱など連結子会社10社及び非連結子会社3社が合併し、新たに大王パッケージ㈱など3社を連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

ダイオーペーパーコンバーティング㈱及びエリエールペーパーテック㈱の連結子会社2社が合併し、新たにエリエールプロダクト㈱を連結子会社としています。

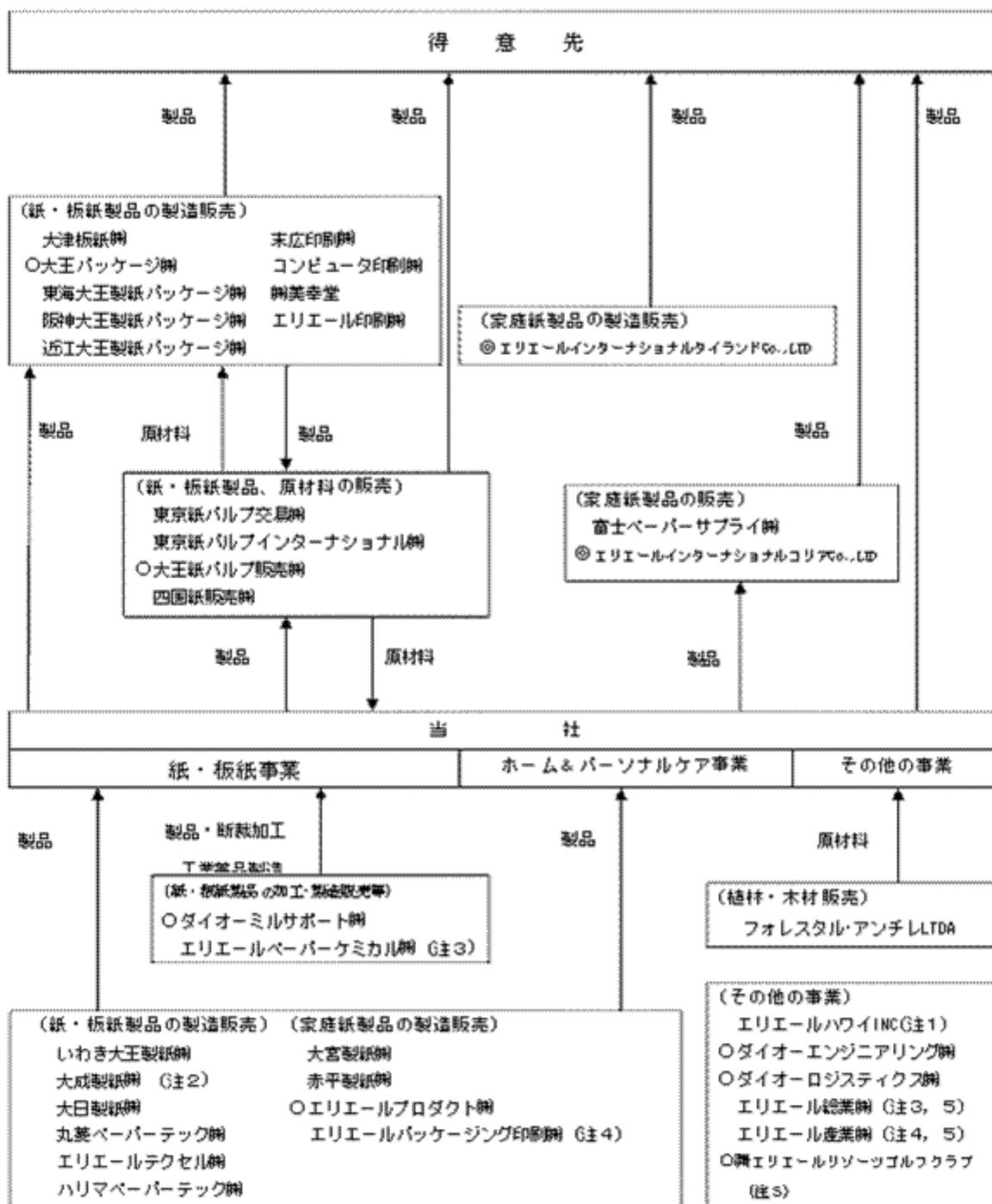
また、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co.,LTD の2社を、新たに連結子会社としています。

<その他>

大王紙運輸㈱など連結子会社5社及び非連結子会社5社が合併し、新たにダイオーロジスティクス㈱など3社を連結子会社としています。

当該合併を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	26社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
	平成25年4月1日に合併した連結子会社	7社



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としています。
 2. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。
 3. エリエール総業㈱はエリエールペーパーケミカル㈱の発行済株式の100%を保有しています。
 4. エリエール産業㈱はエリエールパッケージング印刷㈱の発行済株式の100%を保有しています。
 5. エリエール総業㈱及びエリエール産業㈱は、2社合計で㈱エリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安・株高の影響から輸出や個人消費が伸長するなど明るい兆しを見せるものの国内経済の本格的な回復には至っておらず、また世界経済では欧州諸国の財政不安、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等、楽観できない状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度の中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、子会社合併等による省力化、クラフトパルプの生産性向上や品種シフト・コストダウンによる洋紙事業の収益改善、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化及び海外を含めたホーム&パーソナルケア事業の収益拡大に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	101,412 百万円	(前年同四半期比 5.5%増)
連結営業利益	2,122 百万円	(前年同四半期比 35.5%増)
連結経常利益	1,244 百万円	(前年同四半期比 18.6%増)
連結四半期純利益	824 百万円	(前年同四半期比 118.5%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	67,738 百万円	(前年同四半期比 1.5%減)
セグメント利益	1,468 百万円	(前年同四半期比 59.4%減)

新聞用紙は、新聞発行部数が減少しているものの、企業の業績回復に伴う広告出稿量の増加により、増頁となりました。この結果、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷用紙は、円安により輸入紙の流入に歯止めがかかり、販売数量は前年同四半期と比べて増加しましたが、販売金額は減少しました。

板紙・段ボールは、加工食品・青果物の出荷が堅調に推移したほか、拡販が進んだこともあり販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売単価の下落により、販売金額は前年同四半期並となりました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	31,407 百万円	(前年同四半期比 22.3%増)
セグメント利益	2,033 百万円	(前年同四半期は 798百万円の損失)

衛生用紙は、価格修正と高付加価値・高収益商品への販売シフトを進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

加工品は、大人用紙おむつにおいては、配荷拡大による拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。ベビー用紙おむつについても、販売価格の回復と海外事業の伸長により販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、フェミニンケア用品についても、商品改良と伸長分野での品揃え強化により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	2,265 百万円	(前年同四半期比 32.4%増)
セグメント損失()	51 百万円	(前年同四半期は 118百万円の利益)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,243百万円減少し、647,868百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金並びに売上債権の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,248百万円減少し、537,894百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済です。

純資産は、円安の進行により為替換算調整勘定が1,331百万円改善したことなどから109,974百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、15.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、669百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

連結子会社数が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく増加しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	62,409	106.5
ホーム&パーソナルケア	23,308	670.2
報告セグメント計	85,718	138.1
その他	1,452	135.3
合計	87,170	138.0

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	12,687,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式	115,524,000	115,524	同上
単元未満株式	普通株式	807,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数		129,018,785	-	-
総株主の議決権		-	115,524	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,874,000	-	2,874,000	2.23
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
大王パッケージ株式会社	東京都千代田区 神田須田町2-5-2	701,000	-	701,000	0.54
エリエールプロダクト 株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	618,000	-	618,000	0.48
株式会社エリエール リゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市柳谷町乙 45-1	600,000	-	600,000	0.47
ダイオーミルサポート 株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5-1	587,000	-	587,000	0.45
東海大王製紙パッケージ 株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーロジスティクス 株式会社	愛媛県四国中央市三島 朝日1丁目11番45号	364,000	-	364,000	0.28
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	236,000	-	236,000	0.18
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
東京紙パルプインター ナショナル株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,000	-	81,000	0.06
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.06
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	12,687,000	-	12,687,000	9.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,210	79,435
受取手形及び売掛金	90,108	84,646
たな卸資産	61,392	63,718
その他	8,574	7,749
貸倒引当金	26	18
流動資産合計	246,258	235,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,895	65,269
機械装置及び運搬具(純額)	128,817	128,655
土地	81,474	82,092
その他(純額)	17,025	18,865
有形固定資産合計	292,213	294,883
無形固定資産		
のれん	68,170	68,150
その他	3,247	3,361
無形固定資産合計	71,418	71,512
投資その他の資産	³ 49,132	³ 45,860
固定資産合計	412,764	412,256
繰延資産	89	79
資産合計	659,112	647,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,229	38,172
短期借入金	66,790	65,680
1年内返済予定の長期借入金	111,290	111,517
未払法人税等	3,389	519
引当金	3,877	2,122
その他	38,803	47,794
流動負債合計	260,381	265,804
固定負債		
社債	35,740	25,720
長期借入金	226,988	217,626
長期設備関係未払金	4,969	5,439
退職給付引当金	14,782	15,210
役員退職慰労引当金	594	330
環境対策引当金	266	323
その他	7,419	7,438
固定負債合計	290,761	272,089
負債合計	551,142	537,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	52,967	53,297
自己株式	6,695	6,851
株主資本合計	106,089	106,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,248
為替換算調整勘定	10,159	8,828
その他の包括利益累計額合計	9,039	7,579
少数株主持分	10,919	11,289
純資産合計	107,969	109,974
負債純資産合計	659,112	647,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	96,127	101,412
売上原価	79,858	79,884
売上総利益	16,268	21,527
販売費及び一般管理費	14,702	19,404
営業利益	1,566	2,122
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	322	258
為替差益	-	472
持分法による投資利益	209	-
その他	1,147	508
営業外収益合計	1,746	1,284
営業外費用		
支払利息	1,583	1,772
その他	680	390
営業外費用合計	2,264	2,162
経常利益	1,048	1,244
特別利益		
固定資産売却益	18	4
持分変動利益	-	137
受取保険金	225	0
その他	24	40
特別利益合計	267	183
特別損失		
固定資産除売却損	254	88
減損損失	4	238
災害による損失	193	32
投資有価証券評価損	0	126
特別調査費用	-	180
その他	58	41
特別損失合計	511	708
税金等調整前四半期純利益	805	718
法人税、住民税及び事業税	585	208
法人税等調整額	679	596
法人税等合計	94	387
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,106
少数株主利益	522	281
四半期純利益	377	824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,706	120
為替換算調整勘定	374	1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	2,333	1,589
四半期包括利益	1,433	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,034	2,282
少数株主に係る四半期包括利益	600	412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co.,LTD を連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、下表のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、当第1四半期連結会計期間における連結子会社数は35社となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

平成25年3月31日以前		平成25年4月1日以降	
中部大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙パッケージ株式会社 関西大王製紙パッケージ株式会社 中国大王製紙パッケージ株式会社 九州大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙デザインパッケージ株式会社	注1, 3 注1 注1 注1 注1 注1	大王パッケージ株式会社	注4
大建紙販売株式会社 大阪紙販売株式会社 中国紙販売株式会社 中京紙パルプ販売株式会社	注1, 3 注1 注1 注2	大王紙パルプ販売株式会社	注4
大王紙運輸株式会社 名古屋紙運輸株式会社 北関東紙運輸株式会社 大宮運輸株式会社 エリエール運輸株式会社 三和倉庫作業株式会社	注1, 3 注2 注2 注2 注2 注2	ダイオーロジスティクス株式会社	注4
ダイオーペーパーコンパニング株式会社 エリエールペーパーテック株式会社	注1, 3 注1	エリエールプロダクト株式会社	注4
セカンドリーファイバー株式会社 四国エネルギー作業株式会社	注2, 3 注2	ダイオーエコワーク株式会社	注5
ダイオーペーパーテック株式会社 ダイオーパッキングシステム株式会社 ダイオーミルサポート株式会社	注1, 3 注2 注2	ダイオーミルサポート株式会社	注4
ダイオーエンジニアリング株式会社 ダイオーメンテナンス株式会社	注1, 3 注1	ダイオーエンジニアリング株式会社	注4
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ エリエール商工株式会社	注1, 3 注1	株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注4

- (注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社
2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社
3. 存続会社
4. 平成25年4月1日以降の連結子会社
5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）より全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業家が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めております。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合いたしました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一いたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が335百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が343百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
大津紙運輸(株)	68 百万円	大津紙運輸(株) 63 百万円
その他	53	その他 53
計	121 百万円	117 百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,701 百万円	1,473 百万円
受取手形裏書譲渡高	766	194

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	4,133 百万円	4,280 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別調査費用

当社は、下記3件について外部委員会を設置し、その費用として180百万円を計上しています。

当社の元関連会社による株式買付け

海外関連会社の投融資損失処理

当社における会計処理などを内容とする内部告発

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,652 百万円	6,439 百万円
のれんの償却額	447	1,152
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,739	25,676	94,415	1,711	96,127	-	96,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	-	2,845	1,158	4,003	4,003	-
計	71,584	25,676	97,260	2,870	100,131	4,003	96,127
セグメント利益又は 損失()	3,615	798	2,816	118	2,934	1,368	1,566

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,816
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	1,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,738	31,407	99,146	2,265	101,412	-	101,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	19	3,494	9,764	13,259	13,259	-
計	71,213	31,427	102,641	12,029	114,671	13,259	101,412
セグメント利益又は 損失()	1,468	2,033	3,502	51	3,450	1,328	2,122

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,502
「その他」の区分の損失	51
セグメント間取引消去	203
全社費用(注)	1,531
四半期連結損益計算書の営業利益	2,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙・板紙部門で275百万円、ホーム&パーソナルケア部門で51百万円増加し、セグメント損失はその他部門で8百万円減少しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称、結合後の名称及びその事業の内容

段ボール会社

<存続会社> 中部大王製紙パッケージ株式会社
大王製紙パッケージ株式会社
関西大王製紙パッケージ株式会社
中国大王製紙パッケージ株式会社
九州大王製紙パッケージ株式会社
大王製紙デザインパッケージ株式会社

存続会社である中部大王製紙パッケージ株式会社は、合併に伴い「大王パッケージ株式会社」に社名を変更しました。

販売会社

<存続会社> 大建紙販売株式会社
大阪紙販売株式会社
中国紙販売株式会社
中京紙パルプ販売株式会社

存続会社である大建紙販売株式会社は、合併に伴い「大王紙パルプ販売株式会社」に社名を変更しました。

物流会社

<存続会社> 大王紙運輸株式会社
名古屋紙運輸株式会社
北関東紙運輸株式会社
大宮運輸株式会社
エリエール運輸株式会社
三和倉庫作業株式会社

存続会社である大王紙運輸株式会社は、合併に伴い「ダイオーロジスティクス株式会社」に社名を変更しました。

ホーム&パーソナルケア加工品生産会社

<存続会社> ダイオーペーパーコンバーティング株式会社
エリエールペーパーテック株式会社

存続会社であるダイオーペーパーコンバーティング株式会社は、合併に伴い「エリエールプロダクト株式会社」に社名を変更しました。

三島工場構内会社

(原材料関係)

<存続会社> セカンドリーファイバー株式会社
四国エネルギー作業株式会社

存続会社であるセカンドリーファイバー株式会社は、合併に伴い「ダイオーエコワーク株式会社」に社名を変更しました。

(製紙工程)

<存続会社> ダイオーペーパーテック株式会社
ダイオーパッキングシステム株式会社
ダイオーミルサポート株式会社

存続会社であるダイオーペーパーテック株式会社は、合併に伴い「ダイオーミルサポート株式会社」に社名を変更しました。

エンジニアリング会社

<存続会社> ダイオーエンジニアリング株式会社
ダイオーメンテナンス株式会社

合併後も、存続会社である「ダイオーエンジニアリング株式会社」の社名を引き続き使用しています。

ゴルフ場運営会社

<存続会社> 株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ
エリエール商工株式会社

合併後も、存続会社である「株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ」の社名を引き続き使用しています。

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

上記子会社を存続会社とする吸収合併方式で、吸収される会社は解散しました。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、これまで同一業種内で分社化していた子会社を統合して一体運営することにより、従来よりも幅広い事業展開を可能にすること及び業務効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川高幸(注1)	-	-	四国紙販売㈱代表取締役社長	直接0.1%	-	子会社株式の購入(注2)	49	-	-

- (注) 1. 井川高幸は、当社専務取締役 井川英高の二親等以内の親族です。
 2. 購入価格については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に決定しています。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円09銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	377	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	377	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,356	117,992

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。